

市民の安全を守る災害対策！！



大和川掘削工事のようす

大雨が降った時、安全に水が流れるように河川内を掘削し流下能力を高める工事

一般会計補正予算1億50万7千円を審議



◎柏原市青少年教育キャンプ場条例の廃止について
昭和55年から33年間、青少年健全育成の場として雁多尾畑で運営されてきた柏原市青少年教育キャンプ場は、本年度3月末をもって施設・設備の老朽化等の理由により廃止となります。

◎柏原市立小学校及び中学校の設置等に関する条例の一部改正について
昭和9年開校の柏原市立堅下南小学校高井田分校について、今春からの審議会の答申を受け、審議され廃校が決まりました。



◎柏原市暴力団排除条例の制定について

暴力団を排除し、安全で安心に暮らすことができるよう新たに条例を制定しました。

条例の制定等

第4回定例会は11月25日から12月20日までの26日間で行われ、本定例会には条例制定を含めた議案17件が提出され慎重に審議しました。

平成25年第4回 定例会概要

(一般会計)
反対討論

24年度の予算審議をする3月議会でも、竜田古道の里山公園維持管理費が、柏原市だけの単独負担であるため、全議員が「柏原市の単費ではなく、柏羽藤環境事業組合からの出資を求める」付帯決議をした。

しかし、今回の決算でも柏原市の単独負担になっている。その理由は、24年度は柏原市としての努力がなく、組合に予算を求める気持ちが岡本前市長には全くなかったことが100条調査委員会でも明らかになった。竜田古道の里山公園調査特別委員会調査報告書でも、「調査によって、平成18年に岡本前市長が環境組合を構成する他の2市の市長に半ば強引に譲渡を申し入れ

たこと」「柏原市民が、いわれのない市民負担を強いられることのないよう、覚書を元に戻し、公園維持管理費用については、環境事業組合において負担をしていただく」と結論を出した。今回審議したのは、岡本前市長の元で執行された24年度決算である。決算において議会が不認定としても、予算執行の効力はなくなるものではないが、岡本前市長の政治責任が大きく問われることになる。

決算審議は、今後のあらゆる施策に対して、時の市長が独裁的な暴走をさせないということの反省と教訓を理事者に伝えることができる重要な意味を持つもの。議会のチェック機能を高め、市民に信頼される議会を目指し取り組んでいる中で、今回の決算を認めることはできない。

(一般会計)
賛成討論

まず、平成24年度柏原市一般会計予算に対する附帯決議の趣旨は、3市のごみ処分場跡地を利用した竜田古道の里山公園維持管理の財源確保に向け、前市長に、羽曳野市、藤井寺市の2市に交渉してほしいということであった。

前市長は積極的でなかったが中野市長は、着任まもなく交渉にのぞむなど、財源確保の決意はこれまでの答弁や副市長の説明でも明らかにされている。

次に、平成23年度の同会計決算で、不認定となったのは、同公園維持管理費の支出が杜撰とされた件が2箇所あったためであるが、平成24年度決算では改善された。

次に、平成25年度補正予算で同公園関連予算が可決されたのは、中野市長のグレートリセット宣言やこの問題に真摯に取り組む答弁に賛同した多くの議員が、地元雁多尾畑地区の住民が希望する公園、市民が愛し利用する公園、3市民友好の証となる公園にしていくため、最低限の維持管理費は必要と判断したためであった。

以上から、同公園維持管理費について、不認定にする理由はないと確信する。

同公園維持管理費にかかる財源問題は、柏原市内部の責任論から、すでに2市への分担を求める話に移っている。中野市長を先頭に、議会も理事者や職員と一緒に、一丸となって、2市に公園維持管理に必要な財源を求めていくことが、最も柏原市民にとって有益であると信じる。

(一般会計)
反対討論

この竜田古道の里山公園は、柏羽藤環境事業組合の議会に諮られ、3億円の費用負担を認めていただき、平成14年に、3市のゴミの最終処分場として、その機能が終了したあと、地域に還元する施設として、「この土地に公園を作ります。」と、環境事業組合が、雁多尾畑地区と覚書を交わし、その組合予算を使い平成23年3月に、完成させたものであります。

平成24年度当初予算において、公園維持管理費が柏原市の単独負担となることから、当市が支出する維持管理に係る費用に見合う分を、「環境事業組合から頂いてくださいよ。」と、言う議員全員の総意のも

(介護保険事業特別会計)
反対討論

1つ目の理由は、平成24年度は、介護保険料の改定が行われ、基準額で年額58,465円から63,498円に、5,033円値上げされ高齢者の大きな負担となった。今回の値上げにより柏原市の介護保険料の基準額は、大阪府下で10番目に高く高齢者の介護保険に対する負担感是非常に大きく、保険料が高いうえ介護サービスの利用料が払えず必要なサービスも受けられないの声を聞く。

また所得の低い人の保険料の独自減免は、泉大津市では68人、松原市では171人の方が減免されているが、柏原市では、24人しか認定されておらず、減免制度が充実し

と付帯決議を付けて、平成24年度当初予算を認めた訳であります。

しかしながら、今回の平成24年度決算において、環境事業組合からの維持管理費用は、一切支払われることなく、歳入に計上されておりませんでした。

私は、公園の維持管理費の支出をするなどと言っているではありません。誰が、負担すべきかが問題だと言っているのです。

この公園を柏原市が単独で費用を負担して、維持管理しなければならぬ理由はどこにあるのか？

平成24年度当初予算に付帯決議を付けた我々の思いに添えることなく、結局、柏原市民だけがこの公園の維持管理費を負担するという決算には、納得できないものであり、不認定とすることが妥当であると思います。

ているとは思えない。

2つ目には、介護保険制度の導入前は、国の負担が50%、府25%、市が25%で、保険料の市民負担はなかった。しかし介護保険制度導入後は、負担割合が国25%、府12・5%、市12・5%で、残りの50%を65歳以上の1号被保険者と、40歳から64歳までの2号被保険者が負担することになっている。また、国から本来柏原市に交付されるべき調整交付金の5%が実際には3・09%しか交付されず、8,640万円が不足している状況だ。

国が負担すべき25%の公費負担については、全額を市に交付することを求め、市民負担とサービスを受けられない人を増やした平成24年度柏原市介護保険事業特別会計決算は不認定とする。

議案第62号青少年教育キャンプ場条例の廃止について

（後期高齢者医療事業特別会計） 反対討論

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を、年齢によって医療を差別する世界に例がない差別の医療です。収入ゼロの人から保険料を徴収し、その上2年ごとに保険料が見直され、高齢者に大きな負担を強いている。平成24年度は保険料の改定が行われ平均保険料は、年額79,678円から85,171円と5,493円もひきあ

げられた。柏原市では被保険者全部の7,883人の方が負担増となった。また命にかかわる医療証を滞納があるからと、有効期限の短い短期証に切り替えられた人が、43人もいる。病気にかかる割合の高い高齢者を年齢で差別し、高齢者人口が増えれば増えるほど2年ごとに保険料の値上がりになる、高齢者いじめの制度は認められない。国に対し、過酷な保険料と差別医療を強いるこの制度に反対する立場からこの決算を不認定とする。

反対討論

34年間続けてきた教育キャンプ場を今年度で廃止にする条例だが、教育委員会として真剣にこのキャンプ場を活性化させ、存続させるために、職員が努力をしてこれたのか疑問である。今年度も、社会教育団体に対し積極的

止ありきではなく、どのようにして活性化させるかなどの議論を真剣に尽くしてこなかったのか。ないものを作るときも力を入れなければならぬが、あったものをなくすときや歴史があるもの、思い出がつまったものをなくすときは、それ以上に職員は汗をかき、恥もかいて動かなければならぬ。柏原市まちづくり基本条例には「意見公募」などが書かれているが、今回何もしていない。昨年度までの33年間でのべ約73,000人が利用されたキャンプ場をあまりにも雑で計画性がなく具体的な対案が見えない中で、こんな安易なやり方での廃止は認められない。

賛成討論

廃止に反対と言うことは、結果的に、キャンプ場を存続せよと言う論になる。市長は、「老朽化したキャンプ場に予算を投入するより、新しい時代に応じた市民全体が利用できる包括的な野外

活動センターを考えた方がよい。」と答弁したが、反対理由の焦点は、「キャンプ場の存続」や「新たな野外活動施設設置」でもなく、「廃止決定の経緯に市民参加がない」すなわち「まちづくり基本条例」に違反するということだった。キャンプ場において、同条

議案第63号柏原市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について

反対討論

例の「責任をもって主体的に関与する」市民とは、まさしくキャンプ場委員会や、最もよく利用することも会の「市こ連」等の社会教育団体であり、これから団体に順に説明を終えた後、教育委員会に諮っており、条例に明確な違反があつたとは、理解できない。

一定の経緯」のみに、こだわって反対するのはいかなものか。市民の要望に添うよう、市政の方向を前向きに議論し調整することこそ議員の本分である。本議案に賛成し、ともに夢のある新しい野外活動施設のあり方を市長や教育委員会とともに、また議員全員で議論していこうではないか。

賛成討論

下水道事業会計を地方公営企業法の全部適用にすることは、採算性の強化につながり、市民の下水道使用料金の値上がりを意味する。だから大阪府下の33市を見ても、地方公営企業法を適用している市は約33%の11市しかない。柏原市だけが財政が厳しいのではなく、多くの自治体で下水道事業を公共の福祉の増進のために一般会計から繰入をし、少しでも市民負担の軽減をはかるために努力している。1番の問題点は、現在の柏原市での下水道普及率が82・

4%であるという低さである。このことは、下水道を引かれてはいる限られた方のみの負担が増えることにつながる。現在公共下水道会計に地方公営企業法の適用をしている東大阪市や四條畷市などの11市の下水道普及率の平均は97・3%である。この数字からいかに早すぎるか、つまり時期尚早である。柏原市がすべきことは、財政が厳しいからと市民に負担を求めるのではなく、現在89・1%の下水道接続率を一層向上させ、財源確保をはかること、そして、早期に大阪府の下水道普及率の平均95%に近づけることである。

今回上程されております条例の一部改正の内容は、公共下水道事業に地方公営企業法を全部適用しようとするものです。

私は、本市の公共下水道事業が、将来に向けて安定した市民サービスを提供していくためには事業経営におけるコスト管理が重要であり、早い時期から地方公営企業法を適用し、そのメリ

ットを最大限に活用することが健全経営に向けた第一歩だと考えます。法適用の時期については単に普及率だけで決めるのではなく、各自治体が経営状況や財政状況などを総合的に検討し、判断されるべきものだと考えます。

本市においては平成23年第1回市議会定例会において、平成26年度からの企業会計化を目指した移行業務に係る経費についての債務負担行為の予算が提案され、市議会としてもこの案件を

議案第64号柏原市病院事業の設置等に関する条例等の一部改正について

反対討論

可決したものであります。市としても、この市議会の決定を受けて、平成26年度からの企業会計化に向けて業務を進めてこられ、今回、条例改正

この議案は来年4月からの消費税の増税にともない現在の5%から8%に引き上げる提案だ。今回消費税

の税率が8%になると、生命保険の診断書、差額ベッド代、人間ドック、などが増税の対象となる。また病院では医療機器の購入や薬を購入する

には、消費税を支払うが、医療費には消費税を付加できないので病院の負担となる。その額は約4,300万円も増額になり、今でも大変な病

院の経営を圧迫することになる。また上下水道使用料では、1か月の使用量が20mの標準世帯では、年間1,

賛成討論

今回の議案第64号は、平成24年8月に成立した「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」により、消費税率が変更となることに伴い、市条例の関連条文を改正するものであり、消費税増税に関係なく大きく論点がずれていると思われま

の提案がされたものであり、平成26年度から地方公営企業法を適用できることは、移行業務が計画どおり順調に推移してきたものと考えます。

536円増額になる。問題の根源はライフラインの糧である水道料金まで含めて一律に増税を強行しようとしている国の政治にある。

しかし、国の悪政から市民の生活と営業を守る役割が自治体にはあり、消費税増税分を利用者に転嫁するかどうかは、各自治体が判断できるものだ。

わが党は消費税増税に頼るのではなく、所得にあわせて負担する応能負担の原則に基づいた財源の確保で社会保障を充実させ財政危機の打開を提案している。

よって消費税増税をとまなづ本議案には反対する。

でありますので、なんら反対する根拠は見当たらないと考えます。

また、万一この議案が否決されま

すようなことがありましたら、4月以降に施行されます消費税法によらない消費税を徴収するという事態になり、これは法を遵守するという点で大きな問題となることは明白であります。

以上により、この議案に対し反対する余地は全くないものと考えます。よって、議案第64号柏原市病院事業の設置等に関する条例等の一部改正について、賛成いたします。

12月定例会の質疑・質問のあらまし

命を守る

ワクチン助成の実施を！

日本共産党

山本 真見

問 ワクチン接種で予防効果がある肺炎球菌ワクチン接種への助成について問う。

答 効果は認識しているが、財政状況を考慮しながら今後の対応を検討する。

問 接種に係る費用と大阪府下での助成状況を問う。

答 費用は8,000円から10,000円で、助成している自治体は22市である。

要望 ワクチンは全額自己負担になり、高齢者の方には負担が大きい。国立感染症研究所が、成人用肺炎球菌ワクチンの医療

費削減効果を発表しているが、65歳以上の高齢者で年間約7万6,000円、75歳以上の高齢者では、年間12万4,000円も医療費を削減できると試算している。肺炎球菌感染症の約80%を予防でき、一度接種すれば5年間は免疫が持続するといわれている。大

阪府下でも半数近く実施されている、高齢者の肺炎球菌ワクチン助成の決断を強く要望する。

駅前市民交流ひろばの経緯と今後について

会派に属さない議員

濱浦 佳子

問 以前、社会福祉協議会会長に「あのような老朽化したビルを使うのか。地震があれば崩壊するのでは」と尋ねた。「内装と耐震工事をする」という答えであった。平成20年5月7日に48,921,200円が、一括でビル所有者に振り込まれた。備品として約860万円、すべての費用について同会長に、前市長から支払うように指示されていた。しかし、平成20年3月20日付の柏原新聞は、すべての費用をビル所有者が負担したと掲載した。まちのにぎわ

いを復活する整備と、近くに活動拠点がある。無駄な税金を使ったと思う。老朽化したビル、地震等の災害に対して大丈夫か？

答 耐震工事をするように話してみる。

要望 前市長の独裁的な、あまりにもずさんなやり方には憤りを覚えている。

前市長のカラーではなく、思いやりのある現市長のカラーで、市政運営をやっていただきたい。



ファミリーサポートセンター事業

柏原かがやきの会

乾 一

問 ファミリーサポートセンターの利用状況と取組について問う。

答 おおむね生後3ヶ月から小学4年生以下の児童で援助を受けた人と、援助を行いたい人が助け合う相互援助活動で、柏原市社会福祉協議会に委託して実施、利用状況は平成23年度816名、平成24年度961件の活動で主に保育施設への送迎、預かり、放課後児童会終了後の迎え及び預かりが活動内容である。援助会員の方には、定期的な研修を実施している。市民ニーズ

が高く、利用者も増している中で、継続実施をしていく。

問 八尾市で痛ましい事故があったが柏原市では事故はなかったのか。また、平成24年度に研修は開かれたのか。

答 いままでに事故等はない。平成24年度は援助

会員の研修を15回実施した。今後継続する。

要望

万全を期して、よろしく願う。



防犯灯のLED化について

柏原かがやきの会

大坪 教孝

問 現状の予算ベースでいくと、何年後にすべて取り替えることになるのか。

答 現在6,234本の防犯灯のうち25%がLED防犯灯であり、取り替えが年間300本ペースとして、16年かかる見込みである。

要望 LED防犯灯は、犯罪や事故の未然防止のため全国でも普及促進を図っている。寿命の長いLEDは、町会においても維持管理費（修繕、取り替え）など、経費負担の軽減が図れるものと期待できる。他



市でも1年から3年で、すべて取り替えるといった政策に打って出たところもあり、財源については、国の「地域の元氣臨時交付金」を活用したり、リース契約をするなどして取り組んでいる。

ぜひ研究をして、「安全な街柏原市」を目指すため、早期に整備していただくよう要望する。

就学前児童に対する責任ある行政運営を！

会派に属さない議員

山下亜緯子

問 公立幼稚園（以下公幼とする）の現在の運営状況と今後の方向性について問う。

答 就園率は35・8%である。適正規模数確保のため取組を行ったが、堅下北幼・堅下幼ともに下回った。そのため「柏原市幼児教育審議会」に諮問したところ、「柏原市立幼稚園の今後の在り方基本方針」に基づき、公幼の今後の運営方針について「再編統廃合」「民営化」「幼保一元化（認定こども園）」が示され、この答申と国の動向を踏まえ、本市の就学前教育の今後の方向

性を検討する。

要望 先の質問で、公立保育所の入所率やニーズ把握について述べたが、これらを踏まえ、市として就学前児童についてトータル的に方向性を検討するべきである。そのため、教育委員会とこども課の連携



「市民の命を守れ！」

日本共産党

橋本 満夫

問 市道における最高速度の表示が消えかけている問題について問う。

答 柏原警察署の管轄なので働きかけているが、相応の期間が必要である。

要望 全国で子どもたちが自動車事故で命を落としている。市民のみなさんから「恩智川沿いは車の抜け道になっている」「車がスピードを出しすぎて怖い」「車がいったん停止で止まらない」等の声をたくさん聞いている。すぐに柏原警察署が動かないのであれば柏原市としても、すぐにでもで



消えているスピード表示

きることはある。例えば「徐行」や「T」表示などは市の判断でき、これらを道路に表示し、安全対策を実施すべきである。同時に新たなスピード表示を行えとは言っていない。消えかけているので再表示することを求めている。柏原市として、制限スピード表示は大阪府の責任で緊急に行うよう強く働きかけ、柏原市としてできることは早急に対応するように要望する。

教育ナンバー1を 目指して！

新風かしわら

富宅 正浩

問 人口を増やすために、学力のレベルも大きな要因だと考えるが、具体的な学力向上策について問う。

答 学力向上対策として、授業の工夫改善を進めることが最も大切な取組と考えている。各学校では、毎年度当初に研修計画を立て授業研究や指導方法の工夫改善に取り組んでいる。

問 具体的な提案として、タブレット端末を活用した「わかりやすい授業」の取組や学力向上・進路指導のサポートのために

民間の力を活用し、学習塾とも連携を図り、放課後に指導をする政策もひとつの案として検討できるのではないかと。予算権限のある市長の考えを問う。

答 教育環境の充実、私の目指すところであり、教育への予算配分は積極的に進めていきたい。

要望 学力向上のために、実現に向けた取組を要望する。



就労体験できる 施設の設置を！

会派に「属さない議員

田中 秀昭

問 地域就労支援センターの実績と今後の課題について問う。

答 地域就労支援事業は働く意欲がありながらさまざまな阻害要因により就労できない方々に対し就労支援コーディネーターが就労等に関する相談を行うもので、平成15年10月から実施している。これまでの10年間の実績では、総相談登録者数は771人、うち就職できた方は692人で89.8%の就労率である。今後の課題として、一度も就職したことのない若年者の方などが就

労体験する場が必要となってきた。

要望 地道な活動であるが、親身になって相談に応じ、就労支援に大きな貢献をされたと評価する。一度も就職したことのない方のための就労体験する場（中間就労施設）は必要不可欠であり、平成26年度に向けて、働く経験をすること

で就労に結び付けることができる中間就労施設の設置を要望する。



K・Iホール内地域就労支援センター

防犯灯・防犯カメラに対する 市の取組について

新風かしわら

山本 修広

問 防犯灯の設置についての市の取組について問う。

答 市で管理する防犯灯6,234本のうち1,581本がLED灯に取替済みである。さらに各町会に対して、防犯灯の電気代等維持管理費の補助事業も併せて実施している。しかし、年間約300本のペースで、すべて取り替えるには約16年かかる。

問 防犯カメラについてはどうか。

答 大阪府に対し、100%補助制度の継続実施等を強く働きかけていく。

要望 LED灯については、すべての取替に16年かかるのでは、遅すぎる。今ある基金の一部を取り崩しても、先に取替および新規設置するよう要望する。

防犯カメラについて、他市では設置金額の1/2を補助するなど前向きに取り組んでいる。市内の要望場所には府の補助なしでも設置するよう、市長にも強く要望する。



『新しいまちづくり』元年！

公明 党

中村 保治

問 地域担当職員制度のより具体的な活動について問う。

答 市内114町会すべてに1名から2名を担当職員として配置し、定期的に各区分長への訪問等を実施。必要に応じて担当部署の職員等と現地へ赴き、現状把握等を行っている。また、緊急の相談等がある場合も随時連絡を受けており、時間外での対応も実施している。こうした活動については、相談や要望の内容、対応結果等を報告書に取りまとめた上、地域連携支援課に報告し

ており、地域課題の把握・分析や今後の制度改善のための基礎資料として活用したいと考えている。

要望 地域担当職員は、OB職員の登用で専属とし、地域ごとの『まちづくり協議会』を立ち上げ、地域の防犯、防災、見守り、子ども（大人）の居場所づくり、若い世代の地域おこし、元気な高齢者のためのお元気ポイントの導入などを強く要望する。



「地域振興と活性化」

公明党

小谷 直哉

問 昨年12月に行われた「とくとくトラック市」の取組と今後の展開について問う。

答 取組の目的は地元産の野菜・食品加工品・衣料品などの販売や飲食の提供、柏原産の宣伝や、消費者と出店者との交流を深め、地域のにぎわいを図ることを目的として実施致した。また、他市との協働で開催し、大盛況に終わることができた。

問 担当部署としての成果と、今後の展開について問う。

答 商工会の協力で、のぼり、横断幕、エアアーチ等の設置、広報誌、新聞折り込み広告、駅の掲示板等により広くPRした。今後は、今回の事業成果を検証し、商工会と検討していく。

要望 今回は、他市とも協働で、目玉品の出店や、陶器のリユースも兼ねての開催で、地域活性化につながると思うので、各関係者と検討しながら事業を展開していただくよう要望する。



「ITインフラ整備」

WiFi(ワイファイ)

新風かしわら

山口 由華

問 市域におけるネット環境(「ITインフラ」)の整備について市の考えを問う。

答 昨今、ネット環境はスマートフォンなどの利用が増え、国においても情報通信技術を活用したまちづくり事業を推進している。自治体でも庁舎や公共施設など新たなネット環境サービスとしてWiFi整備が注目されており、本市も情報発信ツール、フェイスブック等の利用により、市民の十分な理解・活用に努め、段階を経てネット環境整備の充実に取り組んでいきたい。



要望 WiFiは災害時に家族知人への連絡ツールとして通信ルートの1つとなりうる。また東京オリンピックで関西にも観光客が流入し、柏原市内どこでもネットにつながる環境を整えておけば、まちおこしとなりうる。「ITインフラ整備が行政本来の役割でありソフトはその次である。早期活性化につながるハードを先に整えることを要望する。」

「待ち望んだ」

『女性外来』の設置!!

公明党

新屋 広子

問 市立柏原病院における女性専門外来の設置について問う。

答 女性特有の疾患や、それに伴う不安や悩みの相談に女性医師が対応するという『女性外来』の開設は、従来より当院の課題として体制の強化に向け努力を続けていた。平成25年11月に新たに産婦人科医師一名が加わったことを受け『女性外来』をスタートさせる方向で進んでいる。

問 どのような女性外来を目指すのか。開設時期・体制について問う。

答 遅くとも2月には産婦人科において女性医師・看護師が担当する形で開設する。専門的な検査や治療が必要な場合は該当する診療科へ院内紹介する。

要望 会派として長年の要望が実現となりうれしい。身近な病院で女性が安心して相談できる窓口があることはありがたい。今後も地方自治体としての使命を果たす取組を切に望む。



「守れ!」

一人暮らしの高齢者の命!

市政クラブ

鶴田 将良

問 一人暮らし高齢者の状況把握と市の取組について問う。

答 地域あんしん事業において、介護福祉士等の見守り専門員が、生活状況や健康状態を確認し、見守りを希望された1,035名の一人暮らし高齢者を、年間約800回程度、訪問している。

またさらに、各地域の民生委員や、高齢者いきいき元気センター等の関係機関が月1回集まり、高齢者への支援について、エリア会議を行い、特に見守りが必要と判断

された方を継続的に訪問して、生活状況や健康状態の把握に努め、介護サービスや配食サービスなどの必要なサービスを案内している。

要望 孤独死などの、一人暮らし高齢者の命にかかわる課題の解決にはまだ程遠い。大阪No.1をめざし、さらなる充実を要望する。



12月議会で決めたこと

- ◇平成24年度柏原市一般会計歳入歳出決算の認定について
(賛成11人 [公明党、新風かしわら、市政クラブ、柏原かがやきの会・中野広也議員、会派に属さない議員・田中秀昭議員・山下亜緯子議員]、反対5人 [日本共産党、柏原かがやきの会・大坪教孝議員・乾一議員、会派に属さない議員・濱浦佳子議員])
- ◇平成24年度柏原市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)歳入歳出決算の認定について
- ◇平成24年度柏原市国民健康保険事業特別会計(施設勘定堅上診療所)歳入歳出決算の認定について
- ◇平成24年度柏原市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- ◇平成24年度柏原市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
(賛成14人 [柏原かがやきの会、公明党、新風かしわら、市政クラブ、会派に属さない議員3人]、反対2人 [日本共産党])
- ◇平成24年度柏原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について
(賛成14人 [柏原かがやきの会、公明党、新風かしわら、市政クラブ、会派に属さない議員3人]、反対2人 [日本共産党])
- ◇平成24年度柏原市市立柏原病院事業決算の認定について
- ◇平成24年度柏原市水道事業決算の認定について
(以上、認定)
- ◇教育委員会委員(三宅義雅氏)の任命につき同意を求めることについて
(同意)
- ◇専決処分報告(専決第14号 損害賠償の額の決定及び和解について)について
(報告)
- ◇平成24年度柏原市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- ◇公の施設(柏原市立市民プラザ)の指定管理者の指定について
- ◇公の施設(柏原市立柏原南コミュニティ会館)の指定管理者の指定について
- ◇藤井寺市柏原市学校給食組合規約の変更にに関する協議について

- て
- ◇柏原市暴力団排除条例の制定について
- ◇柏原市立小学校及び中学校の設置等に関する条例の一部改正について
- ◇柏原市社会教育委員条例の一部改正について
- ◇柏原市青少年教育キャンプ場条例の廃止について
(賛成13人 [柏原かがやきの会、公明党、新風かしわら、市政クラブ、会派に属さない議員・田中秀昭議員・濱浦佳子議員]、反対3人 [日本共産党、会派に属さない議員・山下亜緯子議員])
- ◇柏原市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について
(賛成13人 [柏原かがやきの会、公明党、新風かしわら、市政クラブ、会派に属さない議員・田中秀昭議員・山下亜緯子議員]、反対3人 [日本共産党、会派に属さない議員・濱浦佳子議員])
- ◇柏原市病院事業の設置等に関する条例等の一部改正について
(賛成14人 [柏原かがやきの会、公明党、新風かしわら、市政クラブ、会派に属さない議員3人]、反対2人 [日本共産党])
- ◇平成25年度柏原市一般会計補正予算(第7号)
- ◇平成25年度柏原市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)補正予算(第2号)
- ◇平成25年度柏原市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)
- ◇平成25年度柏原市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)
- ◇平成25年度柏原市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
- ◇平成25年度柏原市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)補正予算(第3号)
(以上、原案可決)

*採決で賛否が分かれた場合は、会派名、又は会派・議員氏名のいずれかを掲載します。
*一般採決では、可否同数にならないかぎり、議長は採決に変わりません。



○柏原市青少年教育キャンプ場の運営の継続に対する陳情
社団法人 柏原青年会議所

○教育キャンプ場存続についての要望
柏原市スカウト協議会

(以上2件の陳情は、議長預かりとなりました。)



編集委員
○岸野友美子
○山本真見
○新屋由子
○鶴田将良
○大坪教孝
○は委員長
○は副委員長

第1回定例会(予定)

月 日	会 議 名	内 容
2月21日(金)	本 会 議	市政運営方針演説、議案説明
3月11日(火)	本 会 議	市政運営方針に対する質問及び議案質疑
12日(水)	本 会 議	
13日(木)	本 会 議	
14日(金)	本 会 議	
17日(月)・18日(火)	総務文教委員会	付 託 議 案 審 査
19日(水)・20日(木)	市民福祉委員会	
24日(月)・25日(火)	建設産業委員会	
28日(金)	本 会 議	各委員長報告、採決

※いずれの会議も午前10時からです。 ※日程は変更する場合があります。

柏原市議会ホームページを是非ご覧ください!

柏原市議会のホームページでは、本会議の録画中継や市議会会議録など、市議会の情報等がご覧になれます。

柏原市議会ホームページアドレス

<http://www.city.kashiwara.osaka.jp/gikai/>